



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 おきなわフィナンシャルグループ
コード番号 7350 URL <https://www.okinawafg.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山城 正保

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 内間 徹

TEL 098 - 860 - 2141

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	38,036	—	5,151	—	2,680	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,964百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	112.70	112.48
2021年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、前年同四半期の計数及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,856,637	163,158	5.7
2021年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 163,006百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、前年度の計数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,600	—	6,300	—	3,500	—	147.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	23,876,382 株	2021年3月期	— 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	255,834 株	2021年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	23,785,845 株	2021年3月期3Q	— 株

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、前年同四半期及び前年度の計数は記載していません。

(注) 普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、株式会社沖縄銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2021年10月1日から2021年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(企業結合等関係)	7
(4) (参考) 四半期連結信託財産残高表	9
3. 補足説明	10
(1) 損益の状況	10
(2) 預金等、貸出金の状況	12
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	14
(4) 有価証券の評価差額	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は2021年10月1日に株式会社沖縄銀行の単独株式移転により設立されました。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)の連結経営成績につきましては、経常収益は380億36百万円となり、経常費用は328億84百万円となりました。

この結果、経常利益は51億51百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億80百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、単独移転により完全子会社となった株式会社沖縄銀行の中間期の連結経営成績を引き継いで作成しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)の連結財政状態につきましては、総資産は2兆8,566億円となり、純資産は1,631億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金は、これまでの個人預金を中心とした取引推進、法人取引先へのSR(ストロングリレーション)活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人・個人の手元資金確保の動きにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で2兆4,517億円となりました。

貸出金は、これまでの生活密着型ローンの営業強化による住宅ローンの推進や、中小企業等に対する事業性評価に基づいた融資推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に対し中小企業等への積極的な支援に取り組んだ結果、銀行・信託勘定合計で1兆7,262億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、4,354億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月12日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(2021年12月31日)

資産の部	
現金預け金	604,550
買入金銭債権	507
金銭の信託	1,388
有価証券	435,412
貸出金	1,725,231
外国為替	7,443
リース債権及びリース投資資産	17,057
その他資産	47,469
有形固定資産	18,999
無形固定資産	3,091
繰延税金資産	1,004
支払承諾見返	6,676
貸倒引当金	△12,196
資産の部合計	2,856,637
負債の部	
預金	2,437,940
借入金	210,593
外国為替	3
信託勘定借	12,832
その他負債	20,978
賞与引当金	228
役員賞与引当金	18
退職給付に係る負債	2,388
役員退職慰労引当金	42
株式報酬引当金	129
信託元本補填引当金	39
利息返還損失引当金	35
睡眠預金払戻損失引当金	205
特別法上の引当金	5
繰延税金負債	191
再評価に係る繰延税金負債	1,168
支払承諾	6,676
負債の部合計	2,693,478

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(2021年12月31日)

純資産の部	
資本金	20,000
資本剰余金	23,994
利益剰余金	111,065
自己株式	△695
株主資本合計	154,365
その他有価証券評価差額金	8,239
土地再評価差額金	1,270
退職給付に係る調整累計額	△868
その他の包括利益累計額合計	8,641
新株予約権	152
純資産の部合計	163,158
負債及び純資産の部合計	2,856,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	38,036
資金運用収益	21,293
(うち貸出金利息)	18,706
(うち有価証券利息配当金)	2,349
信託報酬	66
役務取引等収益	4,022
その他業務収益	10,840
その他経常収益	1,813
経常費用	32,884
資金調達費用	230
(うち預金利息)	125
役務取引等費用	2,224
その他業務費用	8,694
営業経費	18,353
その他経常費用	3,381
経常利益	5,151
特別利益	8
固定資産処分益	8
特別損失	31
固定資産処分損	31
税金等調整前四半期純利益	5,127
法人税、住民税及び事業税	2,075
法人税等調整額	308
法人税等合計	2,384
四半期純利益	2,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,680

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,743
その他の包括利益	221
その他有価証券評価差額金	102
退職給付に係る調整額	119
四半期包括利益	2,964
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,902
非支配株主に係る四半期包括利益	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役務取引等収益の一部については、履行義務が一定期間にわたって充足されるものであるため、当該期間に対応して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該会計基準等の適用が当第 3 四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が当第 3 四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症が貸倒引当金に与える影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後も長期化するものと想定しております。当該想定に基づき当行グループの特定のポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、予想される損失に備えるため、今後予想される業績の悪化を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して特定ポートフォリオの貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確実であり、今後、新型コロナウイルス感染症の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、貸倒引当金は増減する可能性があります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式会社移転完全子会社 株式会社沖縄銀行(銀行業)

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 株式会社おきなわフィナンシャルグループ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の完全子会社である株式会社沖縄銀行は、2021年10月1日開催の臨時株主総会において、株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー、おきぎん証券株式会社及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの4社について自社が保有する全株式を当社に現物配当することを決議し、同日付けで実施しました。

また同日、株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの3社は、各社が保有している株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの全株式を、現物配当及び譲渡の手法を用いて当社に移転させました。なお、株式会社おきぎんリース及び株式会社おきぎんジェーシービーの2社は、同日、当該処理に先立って自社株式を非支配株主から取得しております。当該自社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

取得の対価	現金預け金	1,092百万円
取得原価		1,092百万円

これにより、株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー、おきぎん証券株式会社及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの4社を当社の直接出資会社かつ完全子会社としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(4) (参考) 四半期連結信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	【参考】 前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
貸出金	966	982
その他債権	0	0
銀行勘定貸	15,236	12,832
合計	16,203	13,815

(単位：百万円)

負債		
科目	【参考】 前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
金銭信託	16,203	13,815
合計	16,203	13,815

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月31日の連結信託財産残高はありませんが、設立前の沖縄銀行の連結信託財産残高を記載しております。

3. 補足説明

(1) 損益の状況

①おきなわフィナンシャルグループ 連結

経常収益は、国債等債券売却益などが減少したものの、預け金利息及び償却債権取立益の増加などにより、前年同期比4億29百万円増加の380億36百万円となりました。

業務純益は、経費及び一般貸倒引当金繰入額は増加したものの、資金利益及びその他業務利益の増加などにより、前年同期比2億80百万円増加の63億34百万円となりました。

経常利益は、業務純益及び有価証券関係損益は増加したものの、不良債権処理額の増加などにより、前年同期比1億86百万円減少の51億51百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比5億86百万円減少の26億80百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	【参考】 対前年同期比	【参考】	2022年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
			2021年3月期 第3四半期 (9ヶ月) 沖縄銀行連結	
経常収益	38,036	429	37,606	49,600
連結業務粗利益	25,073	939	24,134	
資金利益	21,062	236	20,825	
信託報酬	66	△ 12	79	
役務取引等利益	1,798	181	1,617	
その他業務利益	2,145	534	1,611	
営業経費	18,353	262	18,090	
貸倒償却引当費用	2,877	1,453	1,423	
一般貸倒引当金繰入額	736	514	221	
個別貸倒引当金繰入額	1,759	1,145	614	
貸出金償却	381	△ 189	570	
信託元本補填引当金繰入額	-	△ 17	17	
株式等関係損益	302	241	60	
その他	1,006	348	658	
経常利益	5,151	△ 186	5,338	6,300
特別損益	△ 23	21	△ 44	
固定資産処分損益	△ 23	21	△ 44	
税金等調整前四半期純利益	5,127	△ 165	5,293	
法人税、住民税及び事業税	2,075	485	1,589	
法人税等調整額	308	△ 49	358	
法人税等合計	2,384	435	1,948	
四半期純利益	2,743	△ 601	3,344	
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	△ 15	77	
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,680	△ 586	3,267	3,500

連結業務純益	6,334	280	6,054
(注) 連結業務粗利益－営業経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額			
(連結対象会社数)			(社)
連結子会社数	10		8

②沖繩銀行 単体

経常収益は、貸出金利息及び国債等債券売却益が減少したものの、有価証券利息配当金及びその他の受入手数料の増加などにより、前年同期比4億88百万円増加の270億67百万円となりました。

コア業務純益は、経費が増加したものの、資金利益及び役員取引等利益の増加などにより、前年同期比6億70百万円増加の62億54百万円となりました。

経常利益は、与信費用は増加したものの、コア業務純益及び有価証券関係損益の増加などにより、前年同期比3億27百万円増加の47億42百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比78百万円増加の29億37百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	対前年同期比	2021年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	2022年3月期
				通期業績予想 (12ヶ月)
経常収益	27,067	488	26,579	34,800
業務粗利益	22,749	1,076	21,672	
資金利益	21,145	469	20,675	
うち投資信託解約損益	106	56	49	
役員取引等利益	1,382	254	1,127	
うち信託勘定不良債権処理額 ①	-	-	-	
その他業務利益	221	351	△ 130	
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	32	314	△ 282	
経費(除く臨時処理分)	16,463	91	16,372	
うち人件費	7,345	△ 118	7,464	
うち物件費	7,781	153	7,627	
実質業務純益	6,286	985	5,300	
コア業務純益	6,254	670	5,583	7,100
除く投資信託解約損益	6,147	613	5,533	
一般貸倒引当金繰入額 ②	762	552	210	
業務純益	5,523	433	5,089	6,700
臨時損益	△ 781	△ 106	△ 674	
うち株式等関係損益(3勘定戻)	184	124	60	
うち不良債権処理額 ③	1,637	604	1,033	
うち信託元本補填引当金戻入益 ④	0	0	-	
うち償却債権取立益	464	382	81	
経常利益	4,742	327	4,415	5,600
特別損益	129	175	△ 45	
税引前四半期純利益	4,871	502	4,369	
法人税、住民税及び事業税	1,661	422	1,239	
法人税等調整額	273	1	271	
法人税等合計	1,934	423	1,511	
四半期純利益	2,937	78	2,858	3,300
与信費用(①+②+③-④)	2,400	1,156	1,244	

(注) 1. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益＋信託勘定不良債権処理額

3. 業 務 純 益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

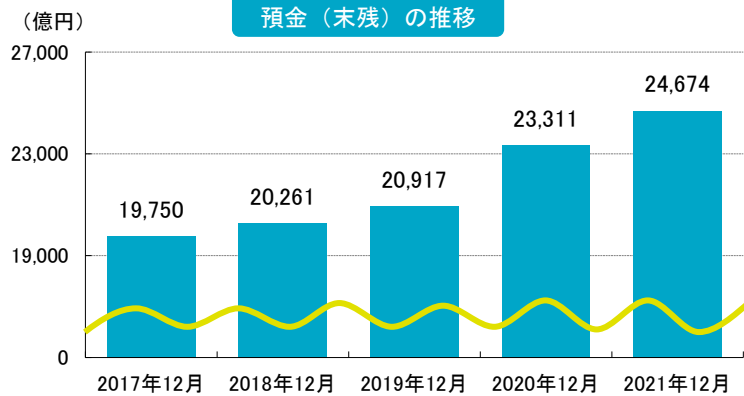
(2) 預金等、貸出金の状況

① 預金等の残高【沖縄銀行 単体】

預金は、これまでの個人預金を中心とした取引推進、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人・個人の手元資金確保の動きにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年同期比1,362億円増加（+5.84%）の2兆4,674億円となりました。

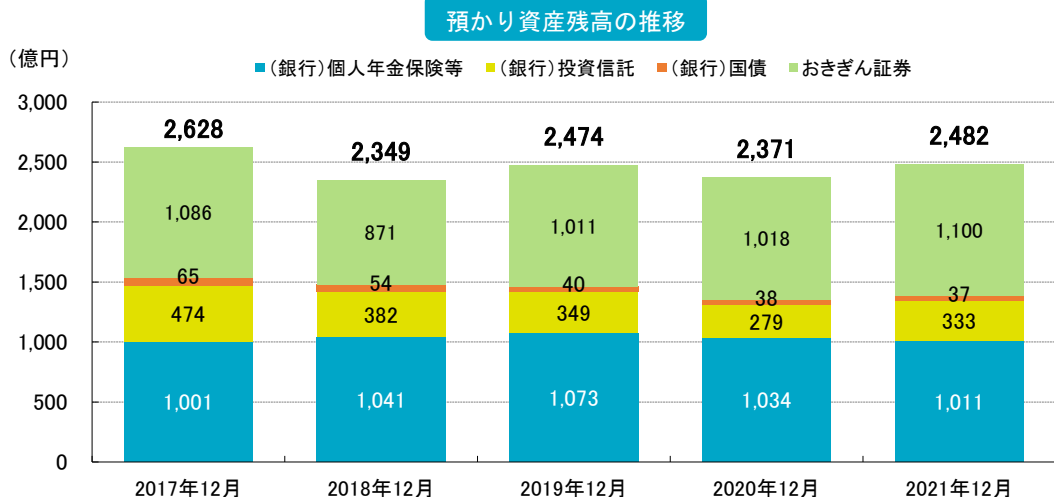
	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①2021年12月末	②2020年12月末	増減額 (①-②) (増減率)	③2021年3月末	増減額 (①-③) (増減率)
預 金 (未残)	24,674	23,311	1,362 (5.84)	23,474	1,199 (5.10)
うち 個人預金	15,422	14,579	843 (5.78)	14,624	798 (5.45)
預 金 (平残)	24,289	22,651	1,638 (7.23)	22,786	1,503 (6.59)

(注) 信託勘定を含んでおります。



【預かり資産 (沖縄銀行+おきぎん証券)】

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①2021年12月末	②2020年12月末	増減額 (①-②) (増減率)	③2021年3月末	増減額 (①-③) (増減率)
預かり資産	2,482	2,371	111 (4.7)	2,421	60 (2.5)
沖縄銀行	1,382	1,352	30 (2.2)	1,362	20 (1.4)
国債	37	38	△1 (△3.8)	40	△3 (△8.9)
投資信託	333	279	54 (19.4)	293	39 (13.5)
個人年金保険等	1,011	1,034	△22 (△2.1)	1,027	△15 (△1.5)
おきぎん証券	1,100	1,018	81 (7.9)	1,059	40 (3.8)

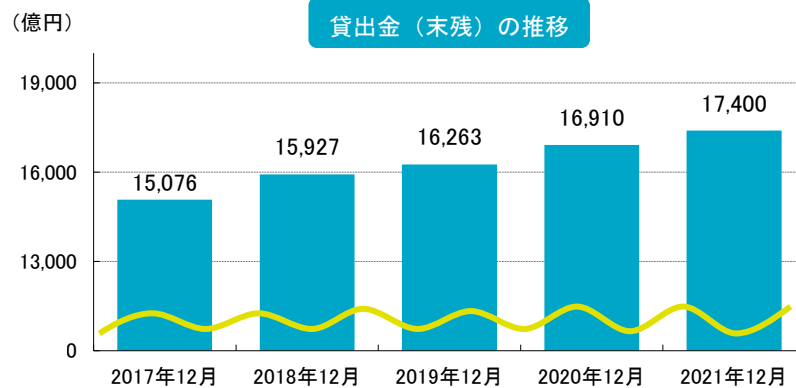


②貸出金の残高【沖縄銀行 単体】

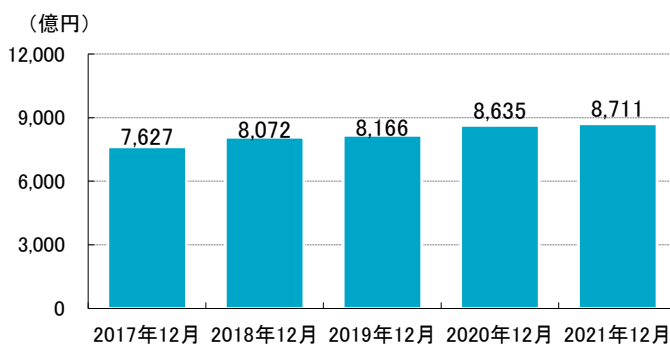
貸出金は、これまでの生活密着型ローンの営業強化による住宅ローンの推進や、中小企業等に対する事業性評価に基づいた融資推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に対し中小企業等への積極的な支援に取り組んだ結果、銀行・信託勘定合計で前年同期比490億円増加(+2.89%)の1兆7400億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①2021年12月末	②2020年12月末	増減額(①-②) (増減率)	③2021年3月末	増減額(①-③) (増減率)
貸出金(末残)	17,400	16,910	490 (2.89)	17,204	195 (1.13)
うち事業性貸出	8,711	8,635	75 (0.87)	8,864	△153 (△1.72)
うち生活密着型ローン	7,076	7,003	72 (1.03)	7,020	55 (0.78)
うち住宅ローン	6,376	6,294	81 (1.29)	6,303	73 (1.16)
貸出金(平残)	17,135	16,689	446 (2.67)	16,759	376 (2.24)

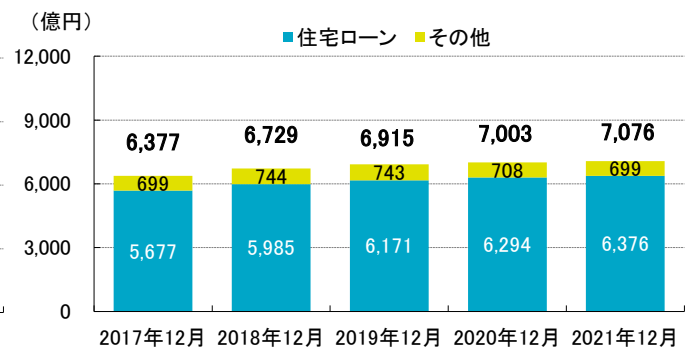
(注) 信託勘定を含んでおります。



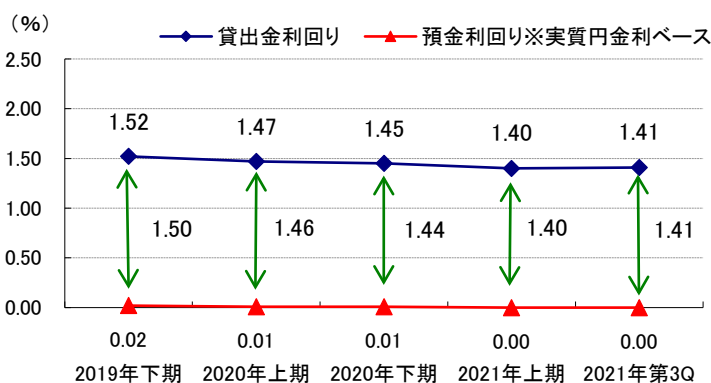
事業性貸出(末残)の推移



生活密着型ローン(末残)の推移



③利回りの推移



(注1) 「2021年第3Q」は第3四半期(10~12月)の会計期間金利回り
(注2) 信託勘定を含んでおりません。
(注3) 預金利回りは、実質円金利ベースで記載しております。
※実質円金利ベース…予約(スワップ)付外貨定期預金において通貨間金利調整を行った後の実質円預金利回り

(3)金融再生法ベースのカテゴリによる開示

おきなわフィナンシャルグループ連結の金融再生法開示債権残高は、前年同期比16億円増加の226億円となり、開示債権比率は、前年同期比0.06ポイント上昇の1.30%となりました。
開示債権比率は低い水準となっており、資産の健全性に問題はございません。

【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

	(単位：億円、%)			(参考) (単位：億円、%)	
	①2021年12月末	【参考】 ②2020年12月末	【参考】 増減額 (①-②)	【参考】 ③2021年3月末	【参考】 増減額 (①-③)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	84	64	19	56	27
危険債権	54	77	△22	90	△36
要管理債権	88	68	19	72	15
開示債権合計	226 (1.30)	210 (1.24)	16 (0.06)	220 (1.28)	6 (0.02)

(注) 信託勘定を含んでおります。

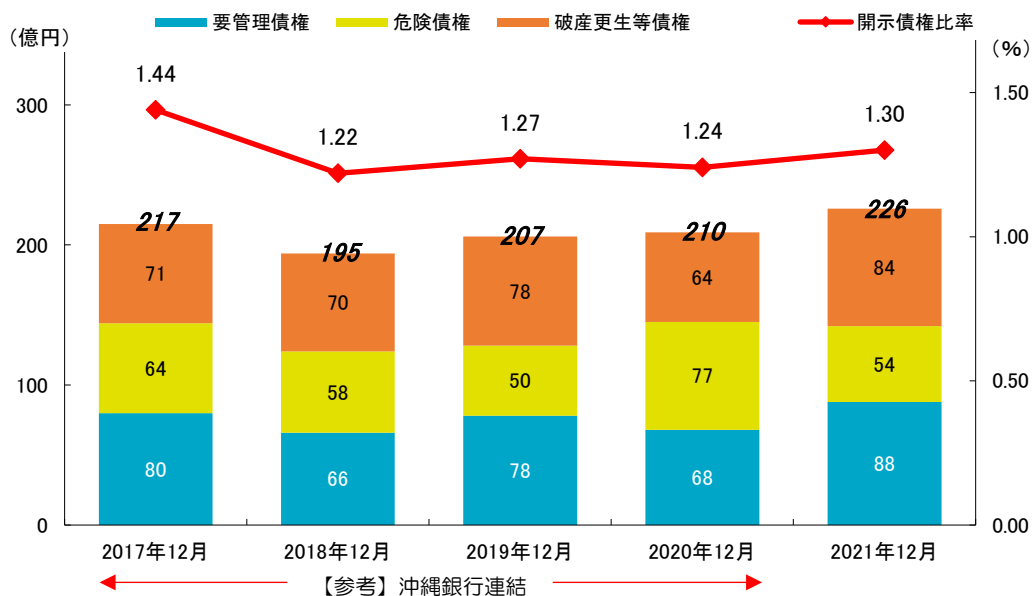
(注) 当社は、2021年10月1日設立のため、2020年12月末及び2021年3月末の連結開示債権残高はありませんが、設立前の沖縄銀行の連結開示債権残高を記載しております。

【沖縄銀行 単体】

	(単位：億円、%)			(参考) (単位：億円、%)	
	①2021年12月末	②2020年12月末	増減額 (①-②)	③2021年3月末	増減額 (①-③)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80	58	21	52	28
危険債権	54	77	△22	90	△36
要管理債権	88	68	19	72	15
開示債権合計	223 (1.27)	204 (1.20)	18 (0.07)	215 (1.24)	7 (0.03)

(注) 信託勘定を含んでおります。

金融再生法に基づく開示債権額・比率
【おきなわフィナンシャルグループ 連結】



(4) 有価証券の評価差額

【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

市場価格のない有価証券は含めておりません。

	(単位：億円)						(参考)			
	①2021年12月末		【参考】 ②2020年12月末		【参考】 増減額 (①-②)		【参考】 ③2021年3月末		【参考】 増減額 (①-③)	
	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益
満期保有目的の債券	106	7	107	9	△0	△1	107	8	△0	△0
債券	106	7	107	9	△0	△1	107	8	△0	△0

	(単位：億円)						(参考)			
	①2021年12月末		【参考】 ②2020年12月末		【参考】 増減額 (①-②)		【参考】 ③2021年3月末		【参考】 増減額 (①-③)	
	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額
其他有価証券	4,211	116	4,067	126	144	△10	4,061	114	150	1
株式	192	77	176	77	15	△0	181	78	10	△0
債券	3,422	24	3,521	37	△99	△13	3,471	23	△48	0
その他	596	14	368	10	228	3	408	12	188	1
うち外国債券	204	2	171	5	32	△2	188	3	16	△0

(注) 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後・減損処理後）と時価との差額を計上しております。

(注) 当社は、2021年10月1日設立のため、2020年12月末及び2021年3月末の有価証券の評価差額はありますが、設立前の沖縄銀行の有価証券の評価差額を記載しております。

其他有価証券の評価差額
【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

